

---

## 平成20年度予算第一特別委員会質問要旨

---

○ 局別審査 平成20年3月7日

質問者（質問順）

- 1 関 美恵子 委員（共産党）
- 2 坂井 太 委員（自民党）
- 3 黒川 勝 委員（自民党）
- 4 森 裕之 委員（民主党）
- 5 斉藤 伸一 委員（公明党）
- 6 田中 紳一 委員（民ヨコ）

経 済 観 光 局

# 局 別 審 査

1 関 美恵子 委員（共産党）
-----------------

## 1 雇用促進事業について

- (1) 本市の有効求人倍率が2006年と比べると2007年はいずれの月も低下している。雇用への影響はないのか。
- (2) 本市でも中小企業の中で独自に採用する手段を持たない企業に対し、どのような支援をしているのか。また、どのような効果があるのか。
- (3) 市として非正規雇用の現状をどのようにとらえているのか。また、調査など行っているのか。
- (意見) 調査を行っていないとのことだが、フリーター、アルバイトなど非正規雇用の本市における現状を把握するための調査を行うべき。
- (4) 特に非正規雇用の多い若年者・女性への対策・取り組みへの課題は何か。

## 2 職業訓練校について

- (1) 職業訓練校の運営等にかかわる経費である職能開発事業費の減額の理由は何か。
- (2) 効率化の具体的内容は何か。
- (3) 介護の短期講座への効率化なのか。参加実績はどうだったか。
- (4) 講座については、継続すべきと思うがどうか。
- (5) 06年度から母子家庭の母や生活保護受給者に対象を特定した、基礎訓練科の就職率が6割台で他の科に比べて低くなっているが理由は何か、また、全体の就職率も変更前に比べて低くなっているが、理由は何か。
- (6) 各訓練科目における07年度の定員に対する応募者数はどのようになっているのか。
- (7) 就業支援の予算を増額して充実すべきと考えるがどうか。

2 坂 井 太 委員（自民党）
-----------------

1 横浜型知的財産戦略推進事業について

- (1) 横浜型知的財産戦略推進事業のこの一年間の実績について伺いたい。
- (2) 横浜価値組企業からは、認定制度についてどのような評価を得ているのか。
- (3) 認定企業は、知的財産戦略をさらに進めるためどのような課題があると認識しているのか。
- (4) 企業側からの意見をふまえ、今後どのように知的財産戦略を進めていくのか。
- (5) 20年度は国と連携してどのような事業を進めるのか。

2 中小企業融資制度・流動資産担保融資について

- (1) 融資制度創設の目的について伺いたい。
- (2) 融資条件や貸付方法など概要について伺いたい。
- (3) 流動資産担保融資の流れはどうなるのか。
- (4) 対象となる流動資産はどのようなものがあるのか。
- (5) 流動資産担保融資を活用するメリットは何か。

3 工業集積に向けた取組みについて

- (1) 工業集積地域における工業系土地利用の転換状況について伺いたい。
- (2) 工業集積地域における土地利用の課題をどのように考えているのか。
- (3) 工業集積に向けた支援の取組みについて伺いたい。
- (4) 今後、どのように取り組んでいくのか。

#### 4 海外誘客と国際コンベンションについて

- (1) 東アジアから横浜への来訪者数について伺いたい。
- (2) 海外からの誘客に向けて、20年度はどのような取り組みを行うのか。
- (3) 横浜における国際コンベンションの開催件数と参加者数について伺いたい。
- (4) アフターコンベンションの充実に向けて、今後どのような取り組みを行うのか伺いたい。

3 黒川 勝 委員（自民党）
----------------

1 中小企業への融資事業について

- (1) 中小企業融資制度の果たしている役割について伺いたい。
- (2) 利用し易い融資制度にするためのどのような制度改善を行ってきたのか。
- (3) 制度の広報など、利用促進のための取り組みについて伺いたい。

2 横浜型地域貢献企業認定制度について

- (1) 横浜型地域貢献企業の応募の状況はどうだったのか、また、その後の進捗状況、今年度の認定見込み数はどのくらいか。
- (2) 認定をめざす企業にどのような支援を行っているのか。また今年度の認定に至らなくても再度取り組める仕組みとしているのか。
- (要望) 入札制度の見直しは、全庁的な問題ですが、市内の中小企業の育成を担う経済観光局としても、こうした要望を受け止め、実現に向けて、局の垣根を越えて努力していただきたいと再度要望します。
- (3) 20年度予算における、横浜型地域貢献企業に対する具体的な支援内容について伺いたい。

3 財団法人横浜企業経営支援財団について

- (1) 経済観光局と改革後の財団の事業分担はどのようになっていくのか。
- (2) 人事や給与面について、具体的にどのような改革を進めているのか。
- (3) 団体の自立的な運営を進めるにあたって、地域の企業やそれらを取りまとめている組織との連携をどのように考えているのか。
- (4) 働いている財団職員の意識改革についてはどのように進んでいると認識しているのか。

#### 4 商店街の加入促進と振興策について

- (1) 大型小売店舗やチェーン店などの商店街への加入について、本市としてどのように取り組んでいくのか。
- (2) 商店街への加入促進を進めるために、商店街においては、どのような取組が重要であると考えているのか。
- (3) 商店街が行う具体的な取組に対して、どのような支援を行っていくのか。
- (4) 新たに実施する商店街後継者育成事業では、どのような取組を行うのか。

#### 5 横浜・神奈川デスティネーションキャンペーンについて

- (1) 横浜・神奈川デスティネーションキャンペーンのねらいについて伺いたい。
- (2) 郊外部や周辺地域との連携についてどのように考えているのか。

#### 4 森 裕 之 委員（民主党）

##### 1 食の安全・安心に関わる取組みについて

- (1) 消費生活総合センターでは、この中国製の冷凍ギョーザによる健康被害の発生に対して、どのように対応してきたのか。
- (2) 消費生活総合センターでは、食の安全・安心を確保し健康被害の発生を防止するために、どのように取り組んでいるのか。
- (3) 市場ではどのような中国産野菜をどの程度扱っているのか。
- (4) 市場において地産地消に関してどのような取組みを行っているのか。
- (5) 中央卸売市場における食の安全・安心の確保のため、どのような取組みを行っていくのか。

##### 2 基盤技術産業への支援について

- (1) 市内基盤技術産業の状況についてどのような認識をもっているのか。
- (2) 大手企業とのネットワーク形成をどのように進めていくのか。
- (3) 市内中小製造業の技術力向上にどのように取り組んでいくのか。
- (4) 市内中小製造業の将来に向けた産業育成の取組みについて伺いたい。

##### 3 横浜版 S B I R / 研究開発促進について

- (1) 市内中小企業の研究開発を促進するため、20年度はどのような取組みを行っていくのか。
- (2) 開発段階に応じた助成区分を設けているねらいについて伺いたい。
- (3) 横浜版 S B I R を拡充する狙いについて伺いたい。
- (4) 温暖化対策に関して、優れた技術開発が行われる見通しについて伺いたい。
- (5) 企業の開発成果を横浜市が活用するため、どのような取組みを行っているのか。
- (6) 企業提案型 S B I R で認定された新商品の市場開拓に向けて、どのような取組みを行っていくのか。

#### 4 産業デザイン支援について

- (1) 中小企業のデザイン支援を行うねらいについて伺いたい。
- (2) 中小企業へのデザイン支援に向けて、これまでどのように取り組んできたのか。
- (3) 中小製造業が企業経営にデザインを取り入れていくため、20年度はどのように取り組んでいくのか。

#### 5 ものづくり産業の操業環境支援について

- (1) 中小製造業の操業環境の改善に向け、どのように取組みを進めてきたのか。
- (2) 地域のルールづくりに向けた支援の取組み状況と今後の展開について伺いたい。

#### 6 ベンチャービジネス支援について

- (1) 横浜ベンチャーポート事業の具体的な取組みについて伺いたい。
- (2) 19年度の横浜ベンチャーポート事業についてどのような成果があったのか。
- (3) ソーシャルベンチャーを支援する上での課題をどう捉えているのか。
- (4) 20年度はどのような取組みを行おうとしているのか。

#### 7 商店街の空き店舗活用とコミュニティビジネス支援について

- (1) 商店街空き店舗活用事業の事例としては、どのようなものがあるか。
- (2) 20年度の商店街空き店舗活用事業はどのように進めるのか。
- (3) 19年度にNPO法人に委託を行ったねらいは何か。
- (4) コミュニティビジネス支援を行っていく上での課題は何か。またその課題をどのように解決していこうとしているのか。

#### 8 経済の新たな担い手創生について

- (1) 経済の新たな担い手創生事業のこれまでの実績はどうか。
- (2) 経済の新たな担い手の成長・発展に向けて、20年度はどのように取り組んでいくのか。



5 齊藤伸一委員（公明党）

1 商店街振興について

- (1) 19年度の主な支援制度の内容と、その制度を活用している商店街の数と割合を伺いたい。
- (2) 商店街側に対し、支援制度をどのような方法で周知しているのか。
- (3) 商店街支援制度の活用促進に向けて、商店街に対するよりきめ細やかな支援体制づくりを含め、20年度はどのように取り組むのか。
- (4) 20年度は、個店の経営支援にどのように取り組むのか。
- (5) 地域の課題をどのようにして把握し、その解決に向けた商店街の取組をどのように進めていくのか。
- (6) 少子高齢化社会における街づくりのなかで、商店街がどのような役割を果たすことができるのか。
- (7) モデル的な取組を市内商店街に波及させるために、どのように取り組んでいくのか。
- (8) 商店街活性化を実現するには、複数年にわたる事業の継続が重要だと思うがどうか。

2 再挑戦支援事業について

- (1) 再挑戦支援事業の事業内容について伺いたい。
- (2) 再挑戦事業者はどのような業種、年齢層が多いのか。
- (3) 18年度の事業開始から、これまでの支援の実績はどうか。
- (4) 具体的には、どのような方法が再挑戦支援の成果に結びついたのか。
- (5) 「横浜中小企業再チャレンジ基金」が果たしている役割とその成果はどうか。
- (6) 20年度では、再挑戦支援事業について、どのような点に力を入れて取り組んでいくのか。
- (7) 中小企業支援を進めていく中で、再挑戦支援で得たノウハウをどのように活かしていくのか。

### 3 ものづくり防災促進事業について

- (1) よこはまものづくり防災促進事業に着手する背景について伺いたい。
  - (2) 20年度、ものづくり防災促進事業ではどのような取り組みを行っていくのか。
  - (3) 防災対策に取り組む中小企業への支援について、どのように考えているのか。
  - (4) 市内中小企業全体としての産業防災対策について、どのように取り組んでいくのか。
- (要望) 市の業務継続計画には、民間の事業継続計画策定も含めて策定すること。  
また、今後取り組みを進める中で、中小企業全般に対する災害対策への支援の充実について検討することを要望します。

### 4 横浜型地域貢献企業認定制度について

- (1) 横浜型地域貢献企業認定制度において、企業による育児・介護支援の取り組みをどのように位置付けているのか。
- (2) 認定制度に子育て支援など他の事業による制度との連携を図っていく必要があると思うがどうか。
- (3) 応募企業の従業員規模別の内訳はどのような構成になっているのか。
- (4) 認定マークの使い方としてどのようなことを考えているのか。

## 5 雇用創出の取り組みについて

- (1) 横浜市雇用創出プランの目標である、5万人増の内訳はどうか。
  - (2) 横浜市雇用創出プランを策定してからこれまでの間に、プランを促進するために、どのようなことを行ってきたのか。
  - (3) 本市全体では、具体的にどのような事業を行っているのか。
  - (4) いわゆる就職氷河期に学校を卒業した若年者や、結婚・子育て等で一度職場を離れた女性の就業を、どのように支援していくのか。
  - (5) 雇用創出プランに基づく事業の実績はどうか。
  - (6) どのように市内の連携を行っているのか。
  - (7) 横浜市雇用創出プランでは、どのように各事業を評価し、改善しようとしているのか。
  - (8) 雇用に関する情報提供の一元化についてどう考えるのか。
  - (9) 「シルバー人材センター基本計画」をどのような視点で見直したのか、また計画の内容は何か。
  - (10) 本市における高齢化率、シルバー人材センターへの入会率及び就業率は、全国と比較してどのようになっているのか。
  - (11) 「シルバー人材センター基本計画」に「需給ギャップ」とあるが、どのようなものか。
  - (12) 需給ギャップが生じた理由は何か、また需給ギャップ解消に向けた取り組みは何か。
  - (13) 「ワークサポート情報プラザよこはま」の事業内容は何か、また実績はどうだったのか。
- (要望) 今後は「ジョブマッチングよこはま」の高齢者版ともいうべき取り組みを要望します。

1 横浜ビジネス魅力推進事業について

- (1) 「横浜ブランド」を支える本市の強みや優位性をどう捉えているのか、
- (2) 本市の持つ優位性を市内外の企業等にPRするために、20年度はどのような取組みを行うのか。

2 企業誘致促進事業について

- (1) 企業立地促進条例で認定した企業に対する市内企業の活用について、どのように実態を把握しているのか。
- (2) 現段階で、どの程度、市内企業が活用されているのか。
- (3) 本市への企業誘致にあたっての課題は何か。
- (4) 20年度は、どのような企業に、どのような手法でアプローチしていこうと考えているのか。
- (5) 企業立地促進条例で認定した企業の社員の本市内への居住促進のために、どのような取組みをしていくのか。

3 コンベンション開催誘致支援について

- (1) 展示会開催地としての横浜の優位性は何か。
- (2) 横浜での展示会開催を誘致・定着させるため、どのような取組みを行うのか。

4 温暖化対策技術開発支援について

- (1) 市内で温暖化対策に資する技術開発に取り組む中小企業はどのくらいあると考えているのか。
- (2) 制度を企業に周知させるためにどのような取組みを行っていくつもりなのか。
- (3) 優れた開発を導き出し、さらに成果を生み出していくために、どのような工夫を行うのか。

## 5 マリントワー再生事業について

(1) マリントワー再生事業の進ちよく状況について、伺いたい。

(2) マリントワーの開業時期に変更はないか。

(要望) マリントワーの開業時期について遅延のないよう進めていくことを要望します。

(3) マリントワーの維持管理経費の負担が懸念されるが、どのように考えているのか。

(4) マリントワーの再生により、どのような効果を期待しているのか。

(要望) 本市が市内外の企業にとって、いっそう魅力的な活動の場として今後も発展し、市民生活がより豊かになることを目指し、経済観光のさらなる振興を推進していくことを要望します。